# 地方創生実行統合本部 デジタル田園都市国家構想推進委員会

令和 4 年 1 1 月 2 2 日(火) 1 1 時 党本部 7 階 7 0 1 号室

0	開	会	事	務局	長	鈴	木	憲	和
0	挨	拶	委	員	長	新	藤	義	孝
0	議	事							

「デジタル田園都市国家構想の推進について」

- (1) 令和4年度第2次補正予算(デジタル田園都市国家構想 関連) について
- (2) 提言に対する政府の対応状況について
- (3) 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定に向けた 議論の方向性について
  - 一 質疑応答 · 意見交換 —
- 〇 閉 会

### 関係省庁出席者

〇 内閣官房

デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 土生 栄二 事務局長

村手 聡 次長

市川 篤志 次長

内田 幸雄 審議官

布施田英生 審議官

中村 広樹 審議官

佐脇紀代志 審議官

西 経子 審議官

井上 諭一 審議官

〇 内 閣 府

地方創生推進事務局 淡野 博久 事務局長

黒田 昌義 審議官

〇 デジタル庁

国民向けサービスグループ 村上 敬亮 統括官

内山 博之 審議官

吉田 恭子 参事官

〇 文部科学省

大臣官房 寺門 成真 学習基盤審議官

〇 国土交通省

国土政策局 地方振興課 佐藤 哲也 課長

総合政策局 地域交通課 倉石 誠司 課長

〇 経済産業省

商務・サービスグループ 澤井 俊 審議官

サービス政策課教育産業室 五十棲浩二 室長

○ 金融庁

監督局 銀行第一課 山下 正通 課長

〇 総 務 省

自治行政局 地域自立応援課 小谷 克志 課長

地域政策課マイナポイント施策推進室 小牧兼太郎 室長

〇 農林水産省

畜産局 技術普及課 長峰 徹昭 課長



# 〔令和4年度第2次補正予算〕 デジタル田園都市国家構想・地方創生予算(案)の概要

# 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 内閣府地方創生推進事務局

令和4年11月

# 【R4補正】デジタル田園都市国家構想・地方創生予算(案)の全体像



令和4年度第2次補正予算(案):848億円(令和3年度補正予算額:700億円)

## <主なもの>

	R4補正予算(案)
デジタル田園都市国家構想交付金	800.0億円
デジタル実装計画策定支援事業	3.0億円
先導的人材マッチング事業	28.0億円
スーパーシティ構想等推進事業	7.2億円
V-RESASによる情報支援事業	5.9億円
関係人口創出・拡大のための対流促進事業	1.0億円
広域連携SDGsモデル事業	1.0億円
総合戦略に基づく重点施策広報事業	0.3億円
地方におけるデジタル技術を活用した取組の普及促進事業	0.2億円

# デジタル田園都市国家構想交付金の予算推移



**800億円** (令和 5 年度概算要求: 1, 200億円 / 令和 3 年度補正: 660億円)

※今年度の補正では、デジタル田園都市国家構想基本方針の策定を受け、デジタル実装を加速化する等の観点から、大幅に増額。



# デジタル実装タイプ(仮称)の概要

当該団体内における

カードの新規用途開拓

かつ他の地域における

横展開が容易な取組

カードの

新規用途開拓

かつ総合評価が

優れている取組

データ連携基盤を

活用した、複数の

取組

取組

サービス実装を伴う



従来のデジタル田園都市国家構想推進交付金の基本的な制度設計は継続し、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に 向けた事業を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援。

カード

交付率

現状申請率

7割以上

を申請要件

現状交付率

全国平均以上

を申請要件

- マイナンバーカードの普及促進など政府の重要施策を推進する観点から、新たなメニューや優遇措置を講じる。
- KPI(デジタル実装1000団体等)の達成に向けて、潜在的なターゲットを掘り起こすボトムアップ支援等を講じる。
- 以上のほか、デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定における議論を踏まえ検討。

### <TYPE別の内容>

# マイナンバーカード 利用横展開事例創出型

※令和4年度補正予算 限りの時限措置

# マイナンバーカード 高度利用型 【TYPE 3】

データ連携基盤活用型 [TYPE 2]

# 優良モデル導入支援型 [TYPE 1]

# デジタル実装

デジタル実装に取り組も うとする地域の計画づく りを支援

優良モデル・サービス

を活用した実装の

### 上限額 象校 補助率

国費:3億円 補助率:10/10

# 国費:6億円 補助率:2/3

国費:2億円 補助率:1/2

国費:1億円

# 補助率:1/2

採択に あたり交付率 を勘案

# カード 利活用

当該団体内に おけるカードの 新規用途開 拓が必須要件

### カードの 新規用途 開拓が 必須要件

カードの 利活用を 含む場合 は加点

### <対象事業(一例)>

### [TYPE3]

マイナンバーカードで各種市民サービスを利用 (図書館利用や避難所の受付等)



### [TYPE2]

複数分野データ連携の促進による 共助型スマートシティ(会津若松市)



### [TYPE1]















委託事業

予算額:3億円

※交付率全国平均を 目指すことを提示

# デジタル実装タイプ(仮称)の活用イメージ



- ➤ 夏のDigi田甲子園において、デジタル技術の活用により、地域の課題を解決し、住民の暮らしの利便性向上等につながっている地方公共団体の取組を表彰。他の地域での導入が期待される優良事例をメニューブックに掲載。
- ごれらの優れた取組を横展開して地域に実装しようとする地方公共団体の取組を、デジタル実装タイプで支援。

デジタル実装タイプで支援可能な夏のDigi田甲子園表彰事案の例

# 書かないワンストップ窓口

北海道 北見市



… 窓口業務のリアルタイムRPA処理や、庁内のデータベースで資格情報を参照し、 必要な手続きを自動判定することで、申請書類の自動印刷やワンストップで手続き の代理受付を行うことができ、おくやみ手続きもワンストップ化して遺族の負担軽減。

# 電子母子手帳アプリとオンライン医療相談の連携活用による子育て世代への支援

宮城県 丸森町



… 母子手帳アプリとオンライン医療相談を導入し、妊娠期・子育て期の疑問解決の ための情報発信や、webフォームからの相談とLINEによるチャット、音声・ビデオによるリアルタイム相談に加えて、町のイベント等の情報発信を行っている。

# マイナンバーカードを活用したタクシーによる高齢者等の移動支援

群馬県 前橋市



… マイナンバーカードを活用したタクシーの運賃補助による移動支援事業「マイタク」 により、高齢者など移動困難者の通院や買い物等の新たな外出機会の創出ととも に、マイナンバーカードの普及に寄与。

# 民間事業者の施設整備に対する間接補助の創設



- ▶ 地方拠点整備タイプ(仮称)においては、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。
- ▶ 官民一体となって地域の課題解決に取り組むことが重要であることから、民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の1/2を交付することを可能とする。

# 1. 支援スキーム 地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、 国が当該補助経費に対し、その1/2について交付する。 ● 民間事業者 施設等整備費用 ● 地方公共団体 全部又は一部を補助 ● 国

### 2. 支援対象となる施設等のイメージ

- オンライン環境を完備した、創業初期段階にある起業者を支援するためのインキュベーション施設
- 平時はサテライトオフィス等の目的で利活用し災害時には災害対応拠点となる施設
- 地域のランドマークとなる体験型観光施設
- スマート農業の技術や知見を学ぶ研修施設
- 移住や二地域居住に活用する集合住宅やシェアハウス
- 地域の歴史的価値のある建築物、伝統文化体験施設
- 地域の交流促進、地産地消等の拠点となるコミュニティセンター、 コミュニティカフェ
- 子育てサービスとワーキングスペースを併設した施設

等

# 間接補助の対象となり得るもの(イメージ)



### 移住や二地域居住に活用する集合住宅やシェアハウス

### ・暮らし体験住宅

市への移住を検討している者、又は市へのサテライトオフィス等の設置を検討している事業者の従業員に対し、市での日常生活を体験する機会を一時的に提供する施設。

### ・定住促進住宅

市外からの転入者または企業等の市外からの転勤者が入居可能な定住人口の増加を目的とした施設。





# <u>地域の交流促進、地産地消等の拠点となるコミュニティセンター、コミュニティカフェ等</u>

### まちなか交流センター

市民に憩いと交流の場を提供するとともに、地域情報発信及び文化の促進を図り、中心市街地のにぎわい創出を目的とした施設。

### • 多世代交流施設

年齢や障害の有無等を問わず、移住者や関係人口、地元住民等を対象としたまちづくりの核となる施設。





### 地域の文化財、伝統文化体験施設、郷土博物館等

### 資料館

歴史的価値のある建築物や文書等の 貴重な資料の展示に加え、地域の伝 統文化を体験することができる環境 等が整備された施設。



### 子育てサービスとワーキングスペースを併設した施設等

### 子育てセンター

授乳スペースや子供の遊び場といった子育で目的に使用可能な多目的ルームに加え、個人のワークスペースや少人数の会議の開催 も可能なワーキングスペースを備えた施設。

### ・まちなか交流施設

子育て世代がお互いに情報交換できる交流の場や子どもたちの遊び場を提供するとともに、子育て相談、就労支援サービスの利用が可能な施設。





### サテライトオフィス等の目的で利活用できる施設

サテライトオフィス施設の一部をリノベーションし、 サテライトオフィスを設立することにより、新たな雇用の創出及び ワークライフバランスの実現等を 図ることを目的とする施設。



# 【参考1】経済対策(抜粋)



### 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策【抜粋】 (令和4年10月28日閣議決定)

- 第2章 経済再生に向けた具体的施策
  - Ⅲ. 新しい資本主義の加速
    - 2. 成長分野における大胆な投資の促進
    - (4) DX (デジタル・トランスフォーメーション)

(略)

デジタル田園都市国家構想を推進するため、「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設し、民間事業者の施設整備も支援対象とするなど支援内容を拡充する。あわせて、スーパーシティ構想等の推進を図るほか、光ファイバや 5 G基地局等のインフラ整備等を進める。また、高齢者のデジタル活用支援等の国民のデジタルリテラシー向上等に取り組む。さらに、新たな「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を本年12月に策定する。

### (参考)デジタル田園都市国家構想実現会議における岸田内閣総理大臣の発言【抜粋】(令和4年9月29日)

- 〇 先ほど、岡田大臣より説明がありました通り、<u>5か年の新たな総合戦略「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を、本年12月に策定</u>します。
- 総合戦略の策定にあたっては、
  - 各地域が掲げる地域ビジョンの実現に向けて、政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、関係府省庁が連携して予算の 重点配分や人材派遣を行うなど、施策間の連携を更に強化してください。
  - また、デジタルの力を活用しながら、地方自治体の枠組みを超えた地域間の連携を推進するとともに、デジタル実装を本格的に進めていくため、他地域で実践されている優良事例の横展開を加速化してください。
- さらに、明日指示する経済対策において、地域の徹底したDXの推進が重要な政策です。 経済対策において、
  - ・ <u>デジタル実装を加速化していくために創設する「デジタル田園都市国家構想交付金」について、官民一体となって地域の課題解決に</u> 取り組むことができるよう、民間事業者の施設整備への支援を含め、拡充してください。
  - また、<u>マイナンバーカードの普及状況を交付審査に反映するとともに、利用シーン拡大の取組を国が積極的に支援してください</u>。

# 【参考2】デジタル田園都市国家構想交付金の概要



デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市 国家構想交付金」を新たに創設する。

デジタル実装を支援する「デジタル実装タイプ(仮称)」、中長期的な計画に基づき取組や施設整備等を支援する「地方創生推進タイプ(仮称)」や「地方創生拠点整備タイプ(仮称)」のそれぞれの特性を生かしながらデジタル田園都市国家構想の実現に向け、 強力に推進する。

# 【イメージ】

# デジタル田園都市国家構想交付金

# デジタル 実装タイプ (仮称)

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、デジタル実装に必要な経費を支援。

# 地方創生 推進タイプ (仮称)

地方創生 拠点整備タイプ (仮称)

- ▶ デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に 資する取組や拠点施設の整備などを支援。
  - 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する取組や施設整備等(最長5年間)
  - 東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策
  - 省庁の所管を超える2種類以上の施設(道・汚水処理施設・港)の 一体的な整備

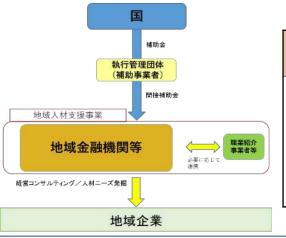


### 先導的人材マッチング事業

28億円(21億円)

### 【事業内容】

地域企業の成長・生産性向上を実現 するため、その経営課題や人材ニーズ等 をよく把握している地域金融機関等が 職業紹介事業者等と連携して行う経営 幹部やデジタル人材等のハイレベル人材 のマッチング事業を支援する。



実績		2年度	3年度	<b>4年(※</b> ) (4~8月)	累計 (2年度~)	
成約件数		658	1,622	1,053	3,333	
	うち常勤雇用	312	683	506	1,501	
	うち常勤 雇用以 外	346	939	547	1,832	

※速報値。年度末に最終確定

### スーパーシティとデジタル田園健康特区における先端的サービスの開発・構築等の推進

7.2億円(7.2億円)

# 【事業内容】

本年4月に新たな国家戦略特区に指定されたスーパーシティとデジタル田園健康特区において、デジタル田園都市 国家構想の先導役として、移動・物流、医療・介護など様々な分野の地域課題の解決を図るため、大胆な規制改革を 伴った先端的サービスの開発・構築等を積極的に支援する。

## 物価高騰やコロナ禍からの需要回復の施策検討をV-RESASにより支援する情報支援事業

5.9億円(6.2億円)

### 【事業内容】

物価高騰の影響を受けた生活者・事業者や、地域のコロナ禍からの需要回復の状況を把握する地域経済データに ついて、V-RESASにより分かりやすく可視化して提供し、データに基づく施策検討プロセスを案内する。これにより、 地域における物価高騰の影響やコロナ禍からの各種需要回復施策のニーズ・効果を地方公共団体等が定量的に把握し、 地域の足もとの状況に応じた機動的かつ効果的な対応策の検討を支援する。



# 関係人口創出・拡大のための対流促進事業

1.0億円(1.0億円)

### 【事業内容】

特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」が、食や環境をめぐる課題について現場体験等を通じて学び、 これらの課題に関わる人や地域を応援する関係性を深化させるため、都市部住民と地域の中間支援を行う民間事業者 等によるモデル事業を支援する。

### 広域連携SDGsモデル事業

1.0億円(1.0億円)

## 【事業内容】

小規模な地方公共団体等のSDGsを原動力とした持続可能なまちづくりを促進するため、広域での連携を促し、SDGsの理念に沿って地域のデジタル化や脱炭素化等に取り組み、地域活性化を目指す好事例を「広域連携 SDGsモデル事業」として選定し、支援する。

### 総合戦略に基づく重点施策広報事業

0.3億円(0.3億円)

### 【事業内容】

過度な東京一極集中を是正し、地方移住の推進、関係人口の創出・拡大を図るため、東京圏居住者(特に、東京圏への転入超過の大部分を占める若年層)に向け、地方暮らしへの興味・関心を高めるデジタル社会の変化に適応した効果的な広報事業を実施する。

### 地方におけるデジタル技術を活用した取組の普及促進事業

0.2億円(一)

### 【事業内容】

デジタル技術を活用した地域の社会課題の解決及び魅力の向上を行う取組を表彰する「夏のDigi田甲子園」(地方公共団体を対象)及び「冬のDigi田甲子園」(企業や団体など民間を対象)で受賞した取組など、デジタル田園都市国家構想の実現に資する優れた取組を横展開するため、「デジ田メニューブック」の内容の拡充等を行う。



# デジタル田園都市国家構想推進委員会提言に対する政府の対応状況について

- ①交付金等のあり方に関する検討チーム
- ②マイナンバー・キャッシュレス社会実装TF
- ③ GIGAスクール構想社会実装TF
- ④二地域居住社会実装TF

令和 4 年11月



# ①交付金等のあり方に関する検討チーム

令和4年11月

# 自民党提言を踏まえた検討状況について



# 交付金等のあり方に関する検討チーム

# 検討チームにおける主な提言と、その対応状況

○デジタル田園都市国家構想推進 交付金の増額



デジタル実装タイプについて、倍額の400億円を措置。

【内閣官房デジ田事務局・内閣府地創事務局】

○地方創生拠点整備交付金の拡充 (間接補助の創設)



地方創生拠点整備タイプにおいて、民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の1/2を交付することを可能とする。

【内閣官房デジ田事務局・内閣府地創事務局】

○第一期を頑張った地方公共団体 へのインセンティブ



従来の地方創生推進交付金の先駆タイプの事業において自ら設定した KPIを一定以上達成した事業を実施した地方公共団体において、前身事業 の成果を活用しつつ、更なる事業の高度化を図り、他のモデルとなり得る 事業を実施する場合は、インセンティブ措置を講じる。

【内閣官房デジ田事務局・内閣府地創事務局】

# デジタル実装タイプ(旧デジタル田園都市国家構想推進交付金)の増額



# <デジタル田園都市国家構想交付金>

800億円(令和5年度概算要求:1,200億円 **令和3年度補正:660億円**)

※今年度の補正では、デジタル田園都市国家構想基本方針の策定を受け、デジタル実装を加速化する等の観点から、大幅に増額。



# 民間事業者の施設整備に対する間接補助の創設



- ▶ 地方拠点整備タイプ(仮称)においては、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。
- ▶ 官民一体となって地域の課題解決に取り組むことが重要であることから、民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の1/2を交付することを可能とする。

# 1. 支援スキーム 地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、 国が当該補助経費に対し、その1/2について交付する。 ● 民間事業者 施設等整備費用 ● 地方公共団体 全部又は一部を補助 ● 国

# 2. 支援対象となる施設等のイメージ

- オンライン環境を完備した、創業初期段階にある起業者を支援するためのインキュベーション施設
- 平時はサテライトオフィス等の目的で利活用し災害時には災害対応拠点となる施設
- 地域のランドマークとなる体験型観光施設
- スマート農業の技術や知見を学ぶ研修施設
- 移住や二地域居住に活用する集合住宅やシェアハウス
- 地域の歴史的価値のある建築物、伝統文化体験施設
- 地域の交流促進、地産地消等の拠点となるコミュニティセンター、 コミュニティカフェ
- 子育てサービスとワーキングスペースを併設した施設

等

# 他の自治体のモデルとなり得る団体に対するインセンティブ措置



- 従来の地方創生交付金について、平成28年度から5年間実施した「先駆タイプ」の事業が令和2年度に区切り を迎え、令和3年度には当該事業の効果検証を実施したところ。
- 上記の先駆タイプの事業において自ら設定したKPIを一定以上達成した事業を実施した地方公共団体において、前身事業の成果を活用しつつ、更なる事業の高度化を図り、他のモデルとなり得る事業を実施する場合は、以下のインセンティブ措置を講じることにより更なる取組の加速化・深化を促進することとする。

# インセンティブ措置について

地方創生推進タイプ

通常の申請枠とは別枠での申請を可能とする。(先駆型・横展開型)

地方創生拠点整備タイプ

審査において加点措置を実施する。



# ②マイナンバー・キャッシュレス社会実装TF

令和4年11月

# マイナンバー・キャッシュレス社会実装TF(マイナンバー関係)

# デジタル田園都市国家構想

# TFにおける主な提言と、その対応状況①

○「オンライン市役所サービス」 構想、「市民カード化」構想、 「安全・便利なオンライン取引」 構想の実現に向けた支援



デジタル田園都市国家構想交付金を通じて、自治体におけるマイナンバーカード利用シーン拡大の取組を積極的に支援。

【デジタル庁/内閣官房デジ田事務局】

引越しの際の転出届のオンライン化を2023 年 2 月に実現予定。また、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に向けた取組を進め、2024 年秋に、現在の健康保険証の廃止を目指すとともに、現在2024 年度末としている運転免許証との一体化の時期を更に少し前倒しを検討。民間利用の推進に向けては、電子証明書のスマホ搭載についてAndroid スマホでのサービス開始を2023 年 5 月とするとともに、本人同意を前提に住所等の基本 4 情報を金融機関等の事業者に提供するサービスを2023 年 5 月から開始予定。さらに、民間事業者における電子証明書利用料を2023 年 1 月から当面3年間無料化予定。

【デジタル庁】

# マイナンバー・キャッシュレス社会実装TF(マイナンバー関係)

# デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

# TFにおける主な提言と、その対応状況②

○マイナポイント第3弾の実施



マイナポイント第2弾については、マイナンバーカードの普及やキャッシュレス決済の利用拡大を図りつつ消費を喚起する等の目的で実施しており、ポイント付与の対象となるカード申請期限を本年9月末から12月末へ延長し、広報やカード申請・マイナポイント申込支援等を集中的に実施(6/30の第2弾本格開始後の申込件数:約3,075万件(11月15日時点))。第2弾の円滑な施行と、12月末のカード申請期限に向け、マイナンバーカードの普及に全力で取り組む。

【デジタル庁/総務省】

○自治体マイナポイントなどポイン ト上乗せの推進



令和3年度は、国のマイナポイントの仕組を活用したモデル事業(国費)を20団体で実施。

令和4年度は、モデル事業の成果や自治体・決済事業者からの声を踏まえ、 決済事業者とのマッチング、契約締結、精算手続をオンラインで可能とするな どの環境整備を実施し、10月31日から、一部の自治体においてポイント給付 事業を開始。(現時点で、40を超える団体が参画予定。)

令和4年度第2次補正予算案において、自治体マイナポイントの全国展開に向けた予算として、自治体が事業に参画するに当たり必要となるシステム改修費等に対する補助等が計上されたことを踏まえ、令和5年度までに累計100団体の参画を目指す。

【デジタル庁/総務省】

# マイナンバー・キャッシュレス社会実装TF(キャッシュレス関係)

# デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

# TFにおける主な提言と、その対応状況①

○キャッシュレス等決済サービスの 利用の裾野拡大



各種決済サービスの普及を後押しするため、加盟店手数料の低減に向けてインターチェンジフィーの標準料率の公開等を進め、市場の透明性向上や加盟店による価格交渉の活発化を図るほか、店舗メリット見える化等による加盟店網の拡大や、キャッシュレスに対する不安軽減による消費者への利用拡大に向けて取り組む。

【デジタル庁/経済産業省】

個人間送金の基盤整備の取組として、2022 年10 月11 日から「ことら送金サービス」が稼働開始済。今後、地方税のQR コード納付対応予定時期である2023 年 4 月に合わせて、「ことら送金サービス」でも税公金納付が可能となるよう、システム対応等の必要な取組を促すとともに、「ことら送金サービス」の参加事業者の更なる拡大に向け、関係者による取組をフォロー。

【デジタル庁/金融庁】

また、2022 年10 月 7 日に、資金移動業者への全銀システム参加資格拡大を実施。今後、「ことら送金サービス」の導入状況をはじめ、小口決済を含めたキャッシュレス化の進展も踏まえ、次期全銀システムの開発方針を2022 年度中に取りまとめる予定。

【デジタル庁/金融庁】

加えて、金融取引における公的個人認証サービスの活用促進を図るため、金融庁としてもデジタル庁の取組に協力。

【デジタル庁/金融庁/総務省】

○決済・送金サービスの基盤の整備



# マイナンバー・キャッシュレス社会実装TF(キャッシュレス関係)

# デジタル田園都市国家構想DIGIDEN

# TFにおける主な提言と、その対応状況②

○中小事業者のデジタル化導入支援



引き続き、デジタル化の必要性の気づきを促す「デジタル化診断」や、専門家によるデジタル化の取組のアドバイス等のほか、「IT 導入補助金」による中小企業等のIT ツール導入支援を実施中。令和 4 年度補正予算案においても、「デジタル化診断」や「IT 導入補助金」を計上している。

【デジタル庁/経済産業省】

○小規模事業者等へのタブレット レジの導入推進



店舗における各種決済サービスの普及を後押しするため、インターチェンジフィーの標準料率の公開等を進めることで市場の透明性向上や加盟店による価格交渉の活発化を図るほか、店舗メリット見える化等に向けて取り組む。

生産性向上につながるITツールの導入支援として、引き続き「IT導入補助金」を措置しており、例えば、決済ソフトを導入する際に併せて必要となるタブレットの導入補助を実施中。令和4年度補正予算案においても、「IT導入補助金」を計上している。

【デジタル庁/中小企業庁/経済産業省】

○官民共同の総合的な景気刺激策



ポイント等のユーザー還元の取組は、事業者の生産性向上・売上拡大、消費者の利便性向上・消費機会の創出を促進するため、キャッシュレスの推進や景気刺激に資する取組。経産省としては、各種決済サービスの普及を後押しするため、加盟店手数料の低減に向けてインターチェンジフィーの標準料率の公開等を進め、市場の透明性向上や加盟店による価格交渉の活発化を図るほか、店舗メリット見える化等による加盟店網の拡大や、キャッシュレスに対する不安軽減による消費者への利用拡大に向けて取り組む。

【デジタル庁/経済産業省】

# デジタル実装タイプ(仮称)の概要



- 従来のデジタル田園都市国家構想推進交付金の基本的な制度設計は継続し、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に 向けた事業を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援。
- マイナンバーカードの普及促進など政府の重要施策を推進する観点から、新たなメニューや優遇措置を講じる。
- KPI(デジタル実装1000団体等)の達成に向けて、潜在的なターゲットを掘り起こすボトムアップ支援等を講じる。
- 以上のほか、デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定における議論を踏まえ検討。

<TYPE別の内容>

### 対象

# 上限額 補助率

# カード 交付率

# カード 利活用

### [TYPE3] マイナンバーカードで各種市民サービスを利用 (図書館利用や避難所の受付等)

<対象事業(一例)>

[TYPE2]



マイナンバーカード 利用横展開事例創出型

> ※令和4年度補正予算 限りの時限措置

当該団体内における カードの新規用途開拓 かつ他の地域における

横展開が容易な取組

国費:3億円 補助率:10/10 現状申請率 7割以上 を申請要件

当該団体内に おけるカードの 新規用途開 拓が必須要件

マイナンバーカード 高度利用型 [TYPE 3]

カードの 新規用途開拓 かつ総合評価が 優れている取組

国費:6億円 補助率: 2/3

現状交付率 全国平均以上 を申請要件

カードの 新規用途 開拓が 必須要件

カードの 利活用を 含む場合 は加点

データ連携基盤活用型 [TYPE 2]

データ連携基盤を 活用した、複数の サービス実装を伴う 取組

国費:2億円 補助率:1/2

採択に あたり交付率

優良モデル導入支援型 [TYPE 1]

デジタル実装

を活用した実装の 取組

優良モデル・サービス

国費:1億円 補助率:1/2

デジタル実装に取り組も うとする地域の計画づく りを支援

委託事業

予算額:3億円

※交付率全国平均を 目指すことを提示

を勘案

# 共助型スマートシティ (会津若松市)

複数分野データ連携の促進による



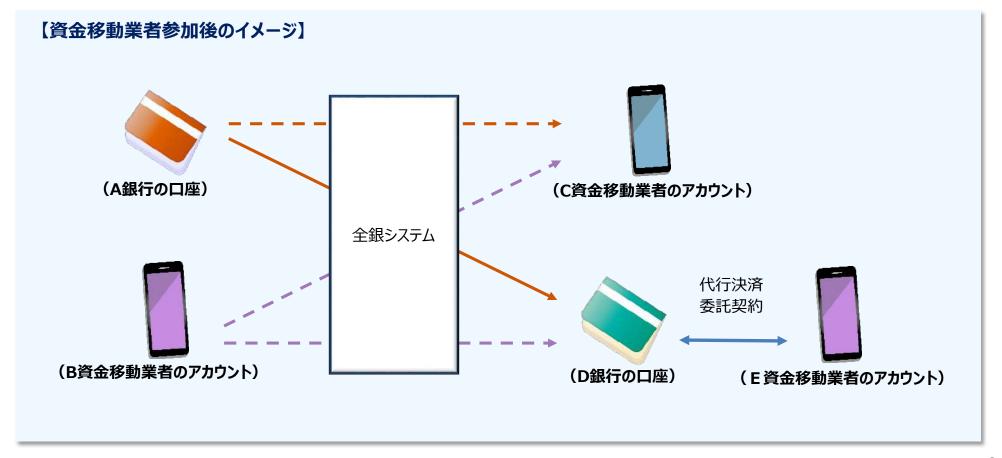


ドローン配送 1

遠隔医療

# 全銀システムの参加資格拡大について

- ・ 決済サービス間の相互運用性確保の観点から、2022年10月7日、全銀システムの参加資格を資金移動業者へ拡大
- 資金移動業者が、所要の加盟申請・システム整備等を経て、全銀システムに参加した場合、全銀システムを介して、①銀行口座と資金移動業者のアカウント間の送金や、②異なる資金移動業者のアカウント間の送金が可能となる



# ことら送金サービスの開始について

- ・ ことらは、個人間の少額(10万円以下/件)送金の利便性を向上すべく新たに設立した送金インフラ
  - ✓ ことら専用のアプリはなく、既成アプリに機能搭載する形態で新サービスを提供
  - ✓ 資金移動業にもアクセスを開放し、相互運用性の実現を目指す
- 加盟済 57行(うち2022年10月稼働済20行、2022年11月稼働11行、2023年4月以降稼働26行)
  - ✓ 地銀・第二地銀の約半数は加盟済、信金業態来年度中の稼働に向け準備中
  - ✓ 稼働済20行は、送金手数料を無料とする旨公表済

# \*\*スタイル 携帯番号だけで 簡単におくれる!



口座番号はもちろん、携帯番号 だけでも簡単に送金できます。

# **2** 今までの銀行振込 よりも便利でお得に!



銀行振込より手数料がお得。また、お金と一緒にメッセージを送ることができます。

# 



メガバンクはもちろん、地方銀行などの アプリでも「ことら送金」が可能です。

※受け取り側でも、ことら送金可能なアブリで、携帯番号を登録することが必要です。

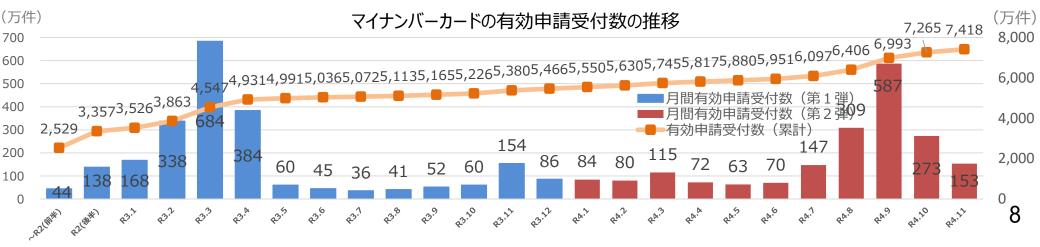
# マイナンバーカード・マイナポイントに関する現在の申請状況等

(単位:万件)

		第1	. 弾		第2弾						第2弾本格開始後						
	~R2 <sup>6月末</sup>	R2 R3 <sup>7月~12</sup> 月	小計	R4 1月	2月	3月	4月	5月	6月	30日 (内数)	7月	8月	9月	10月	<b>11月</b> (~15日)	小計 (本格開始 後小計)	累計
マイナンバーカードの有効申請受付数	2,529	2,937	5,466	84	80	115	72	63	70	4	147	309	587	273	153	1,952 (1,472)	7,418
マイナンバーカードの有効申請受付率	19.8%	43.2%	43.2%	43.8%	44.5%	45.4%	45.9%	46.4%	47.0%	47.0%	48.1%	50.9%	55.5%	57.7%	58.9%	58.9%	58.9%
マイナンバーカードの交付実施済数	2,221	2,966	5,187	97	88	111	93	81	74	3	84	151	200	273	165	1,416 (875)	6,604
マイナンバーカードの交付実施済率	17.4%	41.0%	41.0%	41.7%	42.4%	43.3%	44.0%	44.7%	45.3%	45.3%	45.9%	47.4%	49.0%	51.1%	52.4%	52.4%	52.4%
マイナポイントの申込数 施策①マイナンバーカードの新規取 得等		2,534	2,534	73	56	62	47	45	46	9	213	243	324	317	175	1,600 (1,281)	4,134
マイナポイントの申込数 施策②健康保険証としての利用申込み			_	_					93	93	808	529	599	480	235	2,744	2,744
マイナポイントの申込数 <b>施策③公金受取口座の登録</b>	_	_		_	_	_	_	_	87	87	755	499	568	443	220	2,570	2,570
(申込純計;いずれか1つ以上の施策に申込がなされた件数)										99	894	596	677	543	266	3,075	3,075

<sup>※</sup>令和4年1月1日から、第2弾の内、マイナンバーカードの新規取得者等に対する、最大5,000円相当のポイントの申込・付与を開始

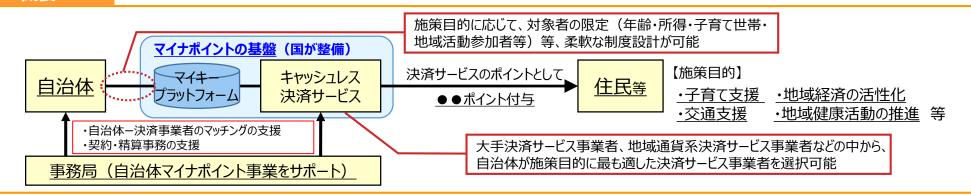
<sup>※</sup>令和4年6月30日から、第2弾の内、マイナンバーカードの健康保険証としての利用申込みに対する7,500円相当のポイント、公金受取口座の登録に対する7,500円相当のポイントの申込・付与を開始



# 自治体マイナポイント事業の今後の進め方について

- **マイナンバーカードの普及促進を強力に後押し**するとともに、**地域独自のポイント給付施策をオンラインで迅速かつ効果的に実施** できる自治体マイナポイント事業を推進。
- 令和4年10月31日から一部の自治体において事業が開始され、現時点で40を超える団体が参画予定。
- 令和4年度第2次補正予算案において、自治体マイナポイントの全国展開に向けた予算として、**自治体が事業に参画するに当たり 必要となるシステム改修費等に対する補助等が計上**されたことを踏まえ、令和5年度までに累計100団体程度の参画を目指す。

### 概要



### 国における支援内容

準備経費 (事業に参画するに 当たり必要となる システム改修費等)	<ul> <li>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金</li> <li>令和4年度第2次補正予算における補助金</li> <li>予算額:10億円の内数</li> <li>補助率:1/2</li> <li>※活用が可能なのは令和4年度第2次補正予算成立後</li> <li>※対象経費等の詳細については予算成立後に別途連絡</li> </ul> を活用可能
ポイント原資	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 を活用可能

# 決済サービス事業者の参画見込み

事業開始時期(予定)	決済サービス名							
開始済み	<ul><li>d払い</li><li>ゆめカード</li><li>エフカマネー</li><li>Mito Pay</li></ul>							
11月中	• 楽天Edy • au PAY							
開始日調整中	<ul><li>・ 楽天ペイ</li><li>・ nanaco</li><li>等</li></ul>							
合計サービス数	16サービス							

9

# キャッシュレス推進施策の方向性

# <店舗の導入拡大>

- キャッシュレス推進に向けた課題として、**加盟店手数料の負担等により、キャッシュレス決済導入のコストに比し てメリットを実感できていない店舗が一定数存在**している。
- このため、有識者による検討会での議論等を踏まえ、
  - ・加盟店手数料の低減に向けた取組
  - ・店舗へのキャッシュレス決済導入のメリット等の周知・広報

を図り、**店舗側がコスト・メリットを勘案した上で最適なキャッシュレス決済手段を導入できる環境整備**を進める。

# <消費者の利用拡大>

- 消費者に対して、無駄遣いやセキュリティ等に対する不安を解消するための取組を進める。
- 更に、技術動向・ビジネス環境等を踏まえた、**今後のキャッシュレスに関する将来像を検討**していく。

### キャッシュレス決済を店舗が納得して選択できる環境整備

- クレジットカードのコストに関する情報開示を業界に求める
- 業界協調領域におけるコスト削減・効率化の検討
  - 加盟店市場での透明性向上、競争活発化による加盟店 手数料の引下げ
- 店舗におけるキャッシュレス決済導入メリットの訴求
- よりメリットが大きい導入方法のノウハウ展開



各事業者に最適なキャッシュレス決済の導入促進

### 消費者の利用拡大

- 無駄遣いに対する不安の解消に資するサービス(家計簿アプリ、利用上限設定等)や不正対策の取組の訴求
  - 消費者が抱くキャッシュレス決済への不安要素の解消等
- キャッシュレス推進の社会的意義や、KPIの見直し

キャッシュレスの将来像を示し、実態を提示

# インターチェンジフィー(IRF)の公開について

- クレジットカード決済が行われた際、加盟店が契約するカード会社(アクワイアラ)が、加盟店から徴収する加盟店手数料を原資として、クレジットカードの利用者が契約するカード会社(イシュア)に、イシュアから購入代金を送金してもらう対価として支払う手数料をインターチェンジフィー(IRF)と呼ぶ。
- <u>インターチェンジフィーは加盟店手数料の約7割を占め</u>るとされ、国際ブランドが定める<u>インターチェンジフィーの標準料率</u> <u>は、</u>多くの国では公開されている一方、<u>我が国では公開されていない</u>。
- **インターチェンジフィーの標準料率が公開されることで**、標準料率を定めている国際ブランドのカードについて、加盟店による加盟店手数料に関するアクワイアラとの**価格交渉の活発化等が進み、加盟店手数料が低減することが期待**。

※一定の仮定のもとに計算 クレジットカード決済における資金の流れ 加盟店手数料の内訳※ 加盟店手数料収入 3.25% ①ブランドフィー ブランドフィー (ブランド・ネットワーク利用料等) (ブランド・ネットワーク利用料等) 国際ブランド 加盟店手数料 ①ブランドフィー ⑤アクワイアリング業務 -0.05% の約7割 のシステム・ 運営費用等 ②インターチェンジフィー/ ②インターチェンジフィー/IRF -2.3% IRF(イシュアー手数料) 6端末費用 (イシュア手数料) イシュア アクワイアラ 2.3%\* (カード会社等) (カード会社等) ③銀行振込手数料 -0.16% ③銀行振込手数料 ④ネットワーク利用料・ -0.14% 分割・リボ・ 伝票保管料 4 ネットワーク ポイント、 キャッシング 利用料· 銀行 加盟店手数料 会員サービス、 手数料収入、 伝票保管料 ⑤アクワイアリング業務の 3.25%\* 販促費用 その他収入 -0.30% システム・運営費用 (年会費等) カードオーソリ・ 6端末費用 -0.42%加盟店 売上データプロセシングネットワーク カード利用者 (CAFIS、JCN等) (商店等) 11 利益  $\wedge$ 0.12%

# 生産性向上を目指す皆様へ

# 「IT導入補助金」でIT導入・DX (デジタルトランスフォーメーション) による生産性向上を支援!

- 業務の効率化やDXの推進、セキュリティ対策のための ITツール等の導入費用を支援!
- □ インボイス対応に活用可能!安価なITツールの導入でも 利用可能!
- □ 補助額は最大450万円/者、補助率は1/2~3/4!

### 通常枠

- ・生産性の向上に資するITツールの導入費用を支援します。
- ・補助下限額を引き下げ、クラウド利用料の対象期間を延ばします(最大2年間)。

# デジタル化基盤導入類型

- ・インボイス制度への対応も見据え、会計・受発注・決済・ECソフトに加え、PC・タブレット・レジ・券売機等のハードウェア導入費用も支援します。
- ・令和4年度第2次補正予算より、安価なITツール導入も支援すべく、 補助下限額を撤廃します。

# 複数社連携IT導入類型

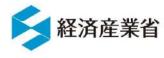
・複数の中小企業・小規模事業者等が連携して地域DXの実現や生産性 向上を図る取組を支援します。コーディネート費・専門家謝金も対象です。

# セキュリティ対策推進枠

・独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているセキュリティサービスの利用料を支援します。

※詳細は裏面をご確認ください。

令和4年度第2次補正予算(案)で中小機構に措置予定







# <詳細> (赤字は令和4年度第2次補正予算(案)での拡充点です)

	通常	<b>常枠</b>	デシ	タル化基	盤導入构	<b>≗(イン</b> オ	ベイス対応に活用可能!)	セキュリティ	
	A類型	B類型	デジ	タル化基盤	盤導入類	複数社連携IT導入類型	対策推進枠		
補助額	5万円		会計・受発注・ 決済・ECソフト		PC・ タブレット 等	レジ・ 券売機 等	(1)デジタル化基盤導入類型の 対象経費(左記同様)		
	~ 150万 円 未満 <b>下限を</b> 引下げ	150万 円~ 450万 円 以下	50万円 以下 <b>下限を</b> 撤廃!	50万円超 ~ 350万円	~10 万円	~20 万円	(2)消費動向等分析経費 <sup>(※1)</sup> (上記(1)以外の経費) 50万円×参画事業者数 補助上限: (1)+(2)で3,000万円 (3)事務費・専門家費 補助上限: 200万円	5万円 ~ 100万円	
補助率	1/2.	以内	3/4以内	2/3以内 (※2)	1/2.	以内	(1)デジタル化基盤導入類型と同様 (2)・(3) 2/3以内	1/2以内	
補助 対象 経費	ソフトウェブ クラウド (最大2年 を長期 導入ほ	利用料 分(期間 化))、	וכע	∖ウェア購入	費、クラウド利用料(最大2年分)、導入関連費、 ハードウェア購入費			サイバ・-セキュリティ サ-ヒ、ス利用料 (最大2年分) (※3)	

- (※1)消費動向等分析経費のクラウド利用料は、1年分が補助対象となります
- (※2)交付の額が50万円超の場合の補助率は、当該交付の額のうち50万円以下の金額については3/4、50万円超の金額については2/3
- (※3) (独) 情報処理推進機構 (IPA) 「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されたサービス

# <活用例>

# デジタル化基盤導入類型

・インボイス発行の手間を効率化するため、「会計ツール」を導入。 経理担当が手作業で行っていた出納管理が自動化され、バックオフィスの効率が全体的に向上。

# 通常枠

・タイムカードによる勤怠管理のため、本社出勤後の現場移動、帰社後の帰宅が必要であったところ、 「勤怠・労務管理ツール」の導入により出先からの打刻が可能に。これにより、残業時間が3割削減、 人事担当の作業効率も大幅アップ!

# <今後のスケジュール>

〇令和元年度·令和3年度補正予算(公募受付中)

【デジタル化基盤導入類型】 令和5年 1月19日(木)予定

【複数者連携IT導入類型】 令和4年 11月30日(水)予定

【セキュリティ対策推進枠】 令和5年 2月16日(木)予定

サービス等生産性向上 IT導入支援事業 事務局ポータルサイト

〇令和4年度第2次補正予算(案)

予算成立後、速やかに公募を開始予定。

応募方法等の詳細は こちらからご確認ください

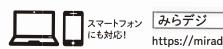






企業経営のみらいを変えるデジタル化、5分で始めてみませんか?





https://miradigi.go.jp/



# 中小企業の経営課題、「みらデジ」が一緒に解決します!



### STEP 1

# まずはお気軽に「みらデジ経営チェック」を 受けてみませんか?

「みらデジ経営チェック」は、経営課題の解決に向けた気づきを見つけていただくためのチェックツールです。まずは、あなたの会社の経営課題や、デジタル化の進捗状況をチェックしましょう! 同地域・同業種の事業者との比較もおこなえます。



### STEP 2

# 「みらデジ経営チェック」の結果をもとに <u>デジタル化をトータルサポー</u>トします!

「みらデジ経営チェック」の結果を確認後、新規利用登録をしていただくと、あなたのマイページが作られ結果を保存することができます。保存された結果をもとに、「みらデジリモート相談(無料)」などから、デジタル化の取り組みに向けたアドバイス、各種支援施策、ITツールの解説・紹介などを受けられるようになります。

「みらデジリモート相談(無料)」をご希望の方は、まず下記の「みらデジ事務局」までお電話ください。



### STEP 3

# デジタル化の方向性が定まったので、 補助金などの支援施策や成功事例の 情報を探したい!

デジタル化の方向性が定まったら、経営課題の解決を目指して「みらデジポータルサイト」で情報収集!補助金などの支援施策の紹介や、デジタル化のヒントになる成功事例など、役立つ情報を提供。豊富なコンテンツで、デジタル化の取り組みを継続してサポートしていきます。

- デジタル化支援施策の ご紹介とリンク集
- デジタル化の 成功事例のご紹介
- 課題解決コラム
- デジタル用語解説
- インボイス解説ページ など



令和3年度 事業環境変化対応型支援事業 (デジタル化診断事業)

みらデジ事務局

電話番号: 203-6262-6712

受付時間:月~土9:00~17:00 (日・祝・年末年始除く)

שא–ル: contact@miradigi.go.jp

● よくあるご質問はこちら https://www.miradigi.go.jp/faq/



# ③GIGAスクール構想社会実装TF

令和4年11月

#### GIGAスクール構想社会実装TF

#### デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

#### 検討チームにおける主な提言と、その対応状況①

○将来にわたる継続的で幅広く円 滑な利活用の促進



補正予算案において、各自治体におけるICT活用支援基盤構築を支援する「GIGAスクール運営支援センター整備事業」を計上(71億円)。従来実施してきたネットワークアセスメントやトラブル対応等に加え、教師・事務職員・ICT支援人材の研修等による学校現場の対応力向上、放課後や校外学習での端末活用等も見据えた学校外の学びの通信環境整備等の支援を対象に加えるとともに、都道府県を中心とした広域連携の枠組みの強化を通じて地域間格差解消や教育水準向上等を推進する体制を整備することにより、運営支援センターの機能強化を図り、地域全体の端末活用の日常化を支える支援基盤を構築する。

【文部科学省】

○校務からDXを進めて「教師の 働きがい改革 |



補正予算案において、「次世代の校務デジタル化推進実証事業」を新規計上 (11億円)。域内の市町村と連携した都道府県や、政令指定都市による次世代の 校務のデジタル化モデルの実証研究を行い、モデルケースを創出し、全国レベル での効果的かつ効率的なシステムの入れ替えを促進する。

また、文部科学省から教育委員会や学校等を対象とした業務調査において、調査集計の迅速化、負担軽減にも資するシステムを開発するため、「WEB調査システム(EduSurvey)の開発・活用促進」(2000万円)を計上。(令和4年度においては約30の調査を試行。更なる利便性向上などを実施し、令和5年度は約100の調査を実施予定。)

併せて、令和5年度より始まる、研修履歴の記録と記録を活用した指導助言等を行う「新たな研修制度」を円滑に実行するため、研修受講履歴記録システムと各教育委員会等が提供する研修コンテンツを一元的に収集・整理・提供する研修プラットフォームを一体的に構築するとともに、オンライン研修コンテンツの充実等を図る教員研修の高度化支援等(27億円)を計上。

【文部科学省】

#### GIGAスクール構想社会実装TF



#### 検討チームにおける主な提言と、その対応状況②

○教育の機会均等・デジタル教材 とデータを活用した「個別最適 な学び」の実現



補正予算案において、リーディングDXスクール事業を新規計上(2億円)。 効果的な実践例を創出・モデル化し、都道府県等の域内で校種を超えて横展開するとともに、全国への普及を図る。

また、「デジタル教科書・デジタル教材等の活用のための更なる通信環境の調査研究」(5億円)、「探究的な学び関連サービス等利活用促進事業」(19億円)、教育分野における情報銀行及びPDSの活用に係る調査研究(1.5億円の内数)等も計上。

【文部科学省/経済産業省/総務省】

○「個人情報保護」と「円滑な利 活用」の両立



教育データの利活用における安全・安心を確保するため、文部科学省は、個人情報保護委員会から必要な助言等を受け、「個人情報等の適正な取扱いに関係する政策の基本原則」(令和4年5月個人情報保護委員会)も踏まえつつ、個人情報の適正な取扱い等について、教育データ利活用に当たり学校や教育委員会が参考とできる留意すべき点を整理中(6000万円)。

【文部科学省/個人情報保護委員会事務局】

○地方創生関連交付金の活用



子育で世代が地方に居住するための重要条件である子供の教育環境の充実の観点から、デジタル田園都市国家構想交付金の公募に際し、文科省等の関係省庁と連携して「教育DXメニュー」の好事例集を作成するとともに、首長部局のみならず教育委員会へも通知することにより申請を促す。

【内閣官房デジ田事務局/文部科学省】

## GIGAスクール構想・学校DX関係 令和4年度第2次補正予算

リーディングスクール

指導法・指導技術の



令和4年度第2次補正予算額(案)

126億円

GIGAスクール構想に基づく1人1台端末の利活用は進展しつつあるが、地域や学校、教師によって利活用状況に大きく差が生じている状況であり、「端末活用 の日常化 |を全国の学校で浸透させていくことが重要。また、単に紙からデジタルへの置き換えに留まることなく、子供たちの学び方そのものの変革につなげていくことが 重要。一方で、**校務のデジタル化も未だ発展途上段階**にあり、全国的な校務のデジタル化と教職員の負担軽減等も喫緊の課題。

#### 子供の学びの変革

○GIGAスクールにおける学びの充実 R4補下 9億円

#### リーディングDXスクール事業

先進的な実践例の創出・全国展開

教科横断的プログラムの開発・展開、GIGAスクール構想のための調査・分析 創出・モデル化

#### 高等学校情報科等強化によるデジタル人材の供給体制整備支援事業

- 専門人材の育成・確保の仕組の確立
- 「情報Ⅱ」の指導の充実に向けた教材・指導事例等の開発・普及
- ○デジタル教科書・教材等通信環境調査研究 R4補正 5億円
  - デジタル教科書・デジタル教材等の更なる活用促進を見据えた通信環境の調査研究
- ○CBTシステム (MEXCBT) の改善・活用促進 R4補正 3億円
  - ▼オンライン上で学習・アセスメントできるMEXCBTの機能改善(全国学力・学習状況調査 のCBT化対応等) ・活用促進
- ○教育データの利活用推進 R4補正 0.6億円
  - 教育データを利活用するにあたって、個人情報等に関して、安全・安心を確保するため、 教育データ利活用にあたり自治体等が留意すべき点を整理したガイドラインを作成

#### 校務・教育行政のDX

#### ○次世代の校務デジタル化推進実証事業 R4補正 11億円

- 統合型校務支援システムの整備率は上昇し、校務効率化に大きく寄与してきたが、その 殆どがネットワーク分離 (閉鎖系ネットワーク) による自組織内設置型運用であり、校務 用端末は職員室に固定されているため、GIGA時代・クラウド時代の教育DXに適合しなく
- 都道府県が域内の市町村と連携した次世代の校務のデジタル化モデルの実証研究を実施 し、モデルケースを創出することで、事業終了後の全国レベルでの効果的かつ効率的なシ ステム入れ替えを目指す (実証地域:都道府県、政令市)

#### R4補正 0.2億円 ○WEB調査システム(EduSurvev)の開発・活用促進

学校現場や教育委員会においても、調査結果の自動集約や即時的な可視化・分析や利活 用のニーズが高まっていること等も踏まえ、文部科学省から教育委員会や学校等を対象と した業務調査において、調査集計の迅速化、教育委員会等の負担軽減等にも資するシステ ムを開発

端末更新などの次なるフェーズが到来するまでに 課題解決に向けた取組を集中的に進め、学校DXを加速

#### 地域・学校間格差の解消

#### ○GIGAスクールにおける学びの充実(再掲)

#### 学校DX戦略アドバイザー事業等による自治体支援事業

- 1人1台端末の日常的な活用について、様々な困難に直面している自治体・学校に対して 国がアドバイザーとして任命した者を派遣して集中的な伴走支援を行い、地域間・学校間の 格差解消に向けた取組を実施
- 学校DXの推進に関する課題把握や教育委員会内の協議、ICT支援員との情報共有等の業務 を行うコーディネーターを配置

#### ○GIGAスクール運営支援センターの機能強化 R4補正 71億円

- → 全ての学校が端末活用の"試行錯誤"から"日常化"のフェーズに移行し、子供の学びの DXを実現するための支援基盤を構築(運営支援センターの機能強化)
- 都道府県中心の広域連携の発展、学校DX戦略アドバイザー等も参画した協議会設置 (自治体間格差解消や教育水準向上等)
- 自治体の利活用状況に応じた補助メニューの整理・充実

#### 「新たな教師の学び」を支える研修体制の構築

#### ○教員研修の高度化支援 R4補正 25億円

- <mark>修受講履歴を記録する新たなシステムを国が主導して開発</mark>、研修コンテンツを 一元的に収集・整理・提供するプラットフォームを構築
- 多様な教員研修コンテンツを開発
- ・喫緊の教育課題に対応する成果確認を併せた研修コンテンツ、外部人材等の入職支援研修 コンテンツ、各大学等が免許更新講習として提供してきた知見を活かした研修コンテンツ
- 教委と大学等が協働して、研修の成果確認と評価など、教員研修の高度化モデルを開発

#### ○ (独) 教職員支援機構の機能強化 R4補正 2億円

研修受講者が安全・安心に研修に専念できる研修・宿泊環境の形成及び災害時の 一時避難所としての環境整備を図るため、老朽化している施設について必要な改修・ 修繕を実施。

【改修箇所】外壁、屋上、空調システム改修(特別研修棟)、 シャワー室への転用(浴室棟)



## ④二地域居住社会実装TF

令和4年11月

## 二地域居住社会実装TF

## TFにおける主な提言と、その対応状況



○二地域居住者としての登録、証明 および負担と住民サービス享受



二地域居住者の登録等に関する地方公共団体の取組事例を収集・分析するとともに、優良事例の横展開等を実施。

【総務省/内閣官房デジ田事務局・内閣府地創事務局】

○地方創生関連交付金の活用による支援



二地域居住に関する交付金活用の好事例の収集及び横展開等の取組を進めることにより、地方創生推進タイプや地方創生拠点整備タイプの活用を促進する。

また、地方創生拠点整備タイプにおいて、民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の一部を交付することを可能とする。

【内閣官房デジ田事務局・内閣府地創事務局】

○二地域居住を含む地方創生施策全 般に係る支援体制の強化



関係省庁と連携し、二地域居住をはじめとした地方創生全般に関する情報発信を充実強化していく。

【内閣官房デジ田事務局・内閣府地創事務局】

○全国二地域居住サミット (仮称) の開催



サミットの内容及び開催方法について、関係機関と調整中。

【内閣官房デジ田事務局・内閣府地創事務局】

※その他、住宅、交通、教育、出産・育児、医療等に係る支援策についても、引き続き着実に実施。

- 1 本年6月に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想基本方針」に基づき、デジタル実装の前 提となる3つの取組 ②デジタル人材の育成・確保、③誰一人取り残されないための取組)を強力に推進するとともに、 デジタルの力を活用して、地方の社会課題の解決・魅力向上の取組を加速化・深化させる。
- 2 来年度を始期とする**5か年の新たな総合戦略をスタート**させる。
  - 各府省庁の施策の充実・具体化を図り、 2027年度までのKPIとロードマップ(工程表) を策定する。
  - ▶ 地域ビジョンの実現に向け、政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、施策間連携や地域間連携の具体的方策を位置付ける。

#### 【地域ビジョンの例】

## スマートシティ・スーパーシティ



スマートシティAiCT (福島県会津若松市)

#### 「デジ活」中山間地域



ワーケーション 可能な農泊施設 (イメージ)

#### 産学官協創都市



データを活用した スマート農業の取組 (高知大学)

#### SDGs未来都市



スマートなまちづくり プロジェクト (北海道上士幌町)

#### 脱炭素先行地域



太陽光発電と大型蓄電池 によるマイクログリッド (静岡県静岡市)

MaaS実装地域



MaaSアプリを利用した タクシー配車 (群馬県前橋市)

- 3 地方は、<mark>国の総合戦略に基づき</mark>、目指すべき地域ビジョンを再構築し、<mark>地方版の総合戦略を改訂</mark> <u>**するよう努める**。</u>
  - <戦略策定に向けた想定スケジュール(案)>

9月 デジタル田園都市国家構想実現会議(策定方針) 11月 デジタル田園都市国家構想実現会議(骨子案) 12月 デジタル田園都市国家構想実現会議(本体案)/閣議決定

## デジタル田園都市国家構想基本方針について

令和4年6月

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

#### デジタル田園都市国家構想基本方針の全体像

デジタル田園都市国家構想は**「新しい資本主義」の重要な柱の一つ。地方の社会課題を成長のエンジンへと転換**し、持続可能な経済社会の実現や新たな成長を目指す。

【基本的な考え方~「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して~】

デジタルは地方の社会課題を解決するための鍵であり、新しい価値を生み出す源泉。今こそデジタル田園都市国家構想の旗を掲げ、デジタルインフラを急速に整備し、官民 双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)を積極的に推進。

▶ 構想の実現により、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-beingの実現等を通じて、デジタル化の恩恵を国民や事業 者が享受できる社会、いわば「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。これにより、東京圏への一極集中の是正を図り、地方から全国へとボトムアッ プの成長を推進する。

国は、基本方針を通じて、構想が目指すべき中長期的な方向性を提示し、地方の取組を支援。特に、データ連携基盤の構築など国が主導して進める環境整備に積極的に取 り組む。地方は、自らが目指す社会の姿を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進。

【取組方針】

▶ デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

(2024年度末までにデジタル実装に取り組む地方公共団体1000団体達成) ☆解決すべき地方の社会課題

デジタル実装 ①地方に仕事をつくる

人口減少・少子高齢化 を通じて、 スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX(キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等)、スマート農林水産業、

※出生率 1.45(2015年)→1.33(2020年 地域の社会課 観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等 ※生産年齢人口 7.667万人(2016年) ②人の流れをつくる 題解決・魅力

→7.450万人(2021年) 「転職なき移住」の推進(2024年度末までにサテライトオフィス等を地方公共団体1000団体に設置)、オンライン関係人口の創出・ 向上の取組を、 拡大、二地域居住等の推進、サテライトキャンパス等 ・過疎化・東京圏への一極集中 より高度・効

③結婚・出産・子育ての希望をかなえる ※東京圏転入超過数 80.441人(2021年) 率的に推進 母子オンライン相談、母子健康手帳アプリ、子どもの見守り支援等 地域産業の空洞化 4)魅力的な地域をつくる

※都道府県別労働生産性格差 GIGAスクール・遠隔教育(教育DX)、遠隔医療、ドローン物流、自動運転、MaaS、インフラ分野のDX、3D都市モデル整備・活用、 文化芸術DX、防災DX等 最大1.5倍(2018年)

スマートシティ・スーパーシティ

---【今後の進め方】

⑤地域の特色を活かした分野横断的な支援 デジタル田園都市国家構想交付金による支援、スマートシティ関連施策の支援(地域づくり・まちづくりを推進するハブとなる

▶ デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備

2030年度末までの56の人口カバー率99%達成、全国各地で十数か所の地方データセンター拠点を5年程度で整備、2027年度末までに光ファイバの世帯カバー率99.9%達成、 日本周回の海底ケーブル(デジタル田園都市スーパーハイウェイ)を2025年度末までに完成など、「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の実行等を通じてデジタル基盤整備を推進。 ①デジタルインフラの整備 ②マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大 ③データ連携基盤の構築 ④ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備 ⑤エネルギーインフラのデジタル化

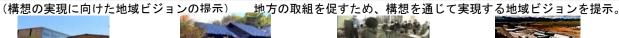
> デジタル人材の育成・確保

デジタル推進人材について、2026年度末までに230万人育成。「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」に基づき、人材の地域への環流を促進。 「女性デジタル人材育成プラン」に基づく取組を推進。 ①デジタル人材育成プラットフォームの構築 ②職業訓練のデジタル分野の重点化 ③高等教育機関等におけるデジタル人材の育成 ④デジタル人材の地域への還流促進

▶ 誰一人取り残されないための取組 **2022年度に2万人以上で「デジタル推進委員」の取組をスタートし、今後更なる拡大を図るなど、**誰もがデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現。

①デジタル推進委員の展開 ②デジタル共生社会の実現 ③経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正 ④利用者視点でのサービスデザイン体制の確立

⑤「誰一人取り残されない」社会の実現に資する活動の周知・横展開





〇デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)の策定(まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂) ・国は、2024年度までの地方創生の基本的方向を定めた**まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**構想の中長期的な基本的方向を提示する**デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)を策定** ・**地方公共団体は、新たな状況下で目指すべき地域像を再構築し、地方版総合戦略を改訂**し、具体的な取組を推進。国は、様々な施策を活用して地方の取組を支援。

#### 1. デジタル田園都市国家構想の基本的な考え方~「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して~

#### 構想の背景

- ▶ デジタルは地方の社会課題(人口減少、過疎化、産業空洞化等)を解決するための鍵であり、新しい付加価値を生み出す源泉。
- ▶ このため、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーションを積極的に推進する。

#### 意義•目的

- ▶ 様々な社会課題に直面する地方において、デジタル技術の進展を背景に、その活用によって地域の個性を活かしながら地方の社会課題の解決、魅力向上のブレークスルーを実現し、地方活性化を加速する。
- 構想の実現により、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-beingの実現等を通じて、 デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会、いわば「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。これにより、 東京圏への一極集中の是正を図り、地方から全国へとボトムアップの成長を推進する。

#### 取組の前提

#### 〇デジタルの力を活用する意義

デジタルの活用により、距離の壁を越えて高い付加価値の創出や、地方へのビジネス、人材の流れの創出を図る。

#### 〇構想の実現に向けた価値観の共有

Well-being、Sustainability(持続可能性)、Diversity(多様性)など多様な価値観を通じて住民の主体的な参画と協力を引き出し、世界に発信できる魅力ある地域づくりを実現。

#### 〇共助による取組の力強い推進

地域内外のリソースを有効活用するため、シェアリングエコノミーやPPP/PFI手法等を活用するとともに、共助のビジネスモデルを構築する。

#### 〇各主体の役割分担と連携による取組の推進

国は構想の中長期的な方向性を示し、地方の自主的・主体的な取組を支援。地方は、自らが目指すべき理想像を描き、その実現に向けた取組を推進。あわせて、民間企業、大学などの多様な主体が連携し、地域一丸となって取り組む。

#### 〇取組の可視化・効果検証

構想実現に向けた取組のKPIを設定し、その達成に向けたロードマップを年末までに作成し、取組の着実な進捗を図る。

#### ○国民的な機運の醸成

構想の実現に向けた地域の取組を広く募集し、特に優れたものを表彰する「Digi田甲子園」を開催。

#### 〇これまでの地方創生に係る取組の継承と発展

これまでの地方創生の取組をデジタルの力でさらに発展。また、デジタルによらない従来の地方創生の取組を引き続き推進。

#### 2-1. 構想実現に向けた取組方針(デジタルの力を活用した地方の社会課題解決)

- **◎重要業績評価指標(KPI)** 
  - ・地方公共団体1000団体が2024年度末までにデジタル実装に取り組む
  - ・2024年度末までにサテライトオフィス等を地方公共団体1000団体に設置
  - ・地域づくり・まちづくりを推進するハブとなる経営人材を国内100地域に展開

#### ①地方に仕事をつくる

- **地方が経済的に自立**するため、地域を支える産業の振興や起業を促し、活発な経済活動を確立することが不可欠。
- デジタル技術の活用を図りつつ、地方のイノベーションを生む多様な人材・知・産業の集積を促し、**自らの力で稼ぐ地域を作り出す**ことが重要。

(主な施策)

【スタートアップエコシステムの確立】

ベンチャー投資や社会的投資の拡充・強化、大学・高専等との連携等

【中小·中堅企業DX】

中小企業等のDXの伴走型支援、キャッシュレス決済・シェアリングエコノ ミーの推進 等

【スマート農林水産業・食品産業】

農機等の遠隔操作、農作業の軽労化、食品産業との連携強化等

【観光DX】

観光アプリの活用、決済データを活用したマーケティングへの支援 等

【地方大学を核としたイノベーション創出】

地方大学を核とした産学官連携、オープンイノベーションの促進 等

【地方と海外を含めた他地域とのつながりの強化】

中小企業等の海外展開が自律的に拡大する仕組みの構築 等

#### ②人の流れをつくる

- 〇 地方活性化を目指すために一定程度以上の人口を地方で維持することが重要。
- 〇 都会から地方への人の流れを生み出し、にぎわいの創出や地域の取組を支える担い手の確保を図ることが不可欠。

(主な施策)

【「転職なき移住」の推進など地方への人材の還流】

地方創生に資するテレワーク(地方創生テレワーク)の推進、企業版ふる さと納税等を活用したサテライトオフィス整備 等

【関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進】

オンライン関係人口の創出・拡大、地方への移住・就業に対する支援、二地域居住の推進 等

【地方大学・高校の魅力向上】

地方大学の振興、地方へのサテライトキャンパスの設置推進、産学官の 連携による地域産業振興・雇用創出、高校の機能強化 等

【女性に選ばれる地域づくり】

女性活躍に向けた意識改革や働きかけ、女性の起業支援などの取組の横展開等

#### 2-1. 構想実現に向けた取組方針(デジタルの力を活用した地方の社会課題解決)

## ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○ 深刻な人口減少・少子化の中、地域の持続可能性を高めるため、**結婚・出産・子育てがしやすい地域づくり**を進めることが 重要。また、地方経済の活性化を図るため、若い女性を含めて働きやすい環境を整えることも必要。

(主な施策)

【デジタル技術を活用した子育て支援等の推進】 オンラインによる母子健康相談、母子健康手帳アプリの拡大 等

【仕事と子育て・介護が両立できる環境整備】 育児・介護休業の取得促進 等

【結婚・出産・子育てへの支援】

新生活への経済的支援を含む結婚支援、ライフステージに応じた総合的な 少子化対策 等

#### ④魅力的な地域をつくる

- 地方への力強い人の流れを生み出すために、あらゆる人が<mark>地方で暮らすことに対しての不安を解消し、暮らしやすく、 魅力あふれる地域を作り上げることが重要</mark>。
- デジタル技術の活用により、高度かつ効率的に魅力あふれる地域づくりを実現することが重要。

(主な施策)

【質の高い教育、医療サービスの提供】

GIGAスクール・遠隔教育の推進(教育DX)、遠隔医療の更なる活用への支援等

【公共交通・物流・インフラ分野のDXによる地域活性化】

MaaS・自動運転など公共交通分野のデジタル化、ドローンを用いた物流サービス、インフラに係る手続の効率化・3次元データの活用 等

【まちづくりDX】

3D都市モデルの整備・活用、イノベーションを創発する魅力的な空間・ 拠点づくり 等 【地域資源を活かした個性あふれる地域づくり】

中山間地域の活性化(「デジ活」中山間地域)、脱炭素・エネルギーの地産地消、デジタルの活用による文化・芸術・スポーツ等の価値向上 等

【防災・減災、国土強靱化等による安心・安全な地域づくり】

デジタル技術を活用した避難計画策定、災害対応基盤の構築、デジタルツインなどの最先端技術の開発、統合型G空間防災・減災システム構築、効率的なインフラメンテナンス 等

【地域コミュニティ機能の維持・強化】 デジタルの活用による高齢者の見守り、社会教育施設の活用促進など地域 コミュニティを補完する取組の推進 等

#### ⑤地域の特色を活かした分野横断的な支援

○ ①~④の取組のほか、分野横断的な取組により、地方を支援。

(主な施策)

【デジタル田園都市国家構想交付金等及び地方財政措置の着実な実施】 デジタル田園都市国家構想交付金による地方公共団体の取組への支援、 デジタル実装を通じた課題解決に向けた地方財政措置 等 【スマートシティ関連施策の推進】

個別分野も含めたスマートシティ関連施策の推進、デジタルと地域づくり・まちづくりの知見を兼ね備えた人材の育成 等

#### 2-2. 構想実現に向けた取組方針(デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備)

- ○重要業績評価指標(KPI)
  - ・光ファイバの世帯カバ一率について、2027年度末までに世帯カバ一率99.9%とすることを目指す。
  - ・5Gの人口カバー率について、2023年度末に全国95%、2025年度末までに全国97%、2030年度末まで全国99%と することを目指す。
  - 全国各地で十数か所の地方データセンター拠点を5年程度で整備する。
  - ・日本を周回する海底ケーブル(デジタル田園都市スーパーハイウェイ)を2025年度末までに完成させる。

#### ①デジタルインフラの整備

- デジタル田園都市国家構想の実現のためには、**光ファイバ、5G等の通信インフラの整備**が不可欠。
- 総務省**「デジタル田園都市国家インフラ整備計画**」に基づき、インフラ整備を地方ニーズに即してスピード感をもって推進。
- (主な施策) 【光ファイバ】
  - ・地域協議会開催によるデジタル実装とインフラ整備のマッチング推進
  - ・ユニバーサルサービス交付金の創設による不採算地域における維持管 理支援
  - ・補助事業の実施による条件不利地域等における整備促進 等
  - 【データセンター/海底ケーブル等】
  - ・地方データセンター拠点や日本周回ケーブルの整備、陸揚局の地方分 散を促進
  - ・インターネット接続点 (IX) の地方分散を促進 等

[5G] ・新たな5G用周波数の割当て

[Beyond 5G]

- ・基地局開設の責務の創設
- ・補助金による支援、税制措置の活用
- ・鉄塔やアンテナ等のインフラシェアリングの推進 等
- ・通信インフラの超高速化・省電力化、陸海空含め国土100%カバー等 を実現する技術の研究開発を加速
- ・2025年以降順次、開発成果の社会実装と国際標準化を推進 等

#### ②マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大

- 安全・安心で利便性の高いデジタル社会をできる限り早期に実現する観点から、マイナンバーカードの普及推進、利活用拡 大を図る。
- 〇 マイナンバーカードが持つ本人確認・認証機能を徹底的に利活用していくため、用途の充実や利活用した取組への支援を強 化するとともに、空き領域を含め更なる活用を促進する。

#### (主な施策)

- ・健康保険証としての利用の推進、公金受取口座の登録、運転免許証や 在留カードとの一体化
- 【オンライン市役所サービス】
- ・引越手続のワンストップ化、子育て・介護等の31手続のオンライン化 様々な行政機関から各市民へのお知らせを的確にお届け出来る仕組みの構築
- 【市民カード化】 ・図書館カード、市町村の施設の利用証など生活の様々な局面での活用

- 【本人確認機能の民間ビジネスの様々な局面での利用】
- 電子証明書手数料を当面無料にする等の検討
  - ・マイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマホ搭載

#### 2-2. 構想実現に向けた取組方針(デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備)

## ③データ連携基盤の構築

- 国・地方間、地方・準公共・企業間などのサービス利活用を促進するため、データ連携基盤の構築を進める。
- **産業活動に係るソフトインフラの構築**も進める。

#### (主な施策)

#### 【公共・準公共領域】

- ・情報連携基盤としての公共サービスメッシュの設計の検討
- ・データ連携基盤のコア部品にあたるデータ仲介機能の提供

#### 【産業領域】

- ・グローバルサプライチェーンにおけるデータの共有・連携の推進
- ・相互連携に必要となるシステム全体のアーキテクチャ設計や技術開発の推進
- ・スマートホーム、スマートビルのアーキテクチャ設計の推進

#### ④ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備

- ICTを活用し、交通事業者と地域との官民共創等による持続可能性と利便性の高い地域公共交通ネットワークへの再構築を図るため、法整備等を通じ、新たな協議の場を設けるほか、規制見直しや従来とは異なる実効性ある支援等を実施する。
- 三大都市圏間等のアクセス利便性向上に資する高速かつ安定的な交通インフラとして、世界最高速度での自動運転システム 等最先端のデジタル技術を活用した**リニア中央新幹線の早期整備を促進**する。

#### (主な施策)

- ・国が中心となり、沿線地方公共団体と鉄道事業者を含む新たな協議の枠組みを創設し、デジタル技術の導入を含め、実証事業も活用しながら必要な対策を促進
- ・保守等のDXの推進、新技術の活用、輸送モード間の連携、上下分離等 や新たな輸送モードの導入等による公共交通ネットワークの再構築
- ・最新技術の実装を進めつつ、地方公共団体がバス等のサービス水準を設 定した上で、エリアー括して複数年にわたり運行委託する場合に、複数 年にわたる長期安定的な支援の実施
- ・世界最高速度での自動運転システム等最先端のデジタル技術を活用した リニア中央新幹線の早期整備の促進

#### ⑤エネルギーインフラのデジタル化

- 地域におけるデジタル利活用や分散型データ処理を支えていくには、**再生可能エネルギー等の分散・効率的な供給**が重要。
- 再生可能エネルギーの最大限導入、電力の安定供給等を進めていくため、**送配電インフラの増強やデジタル化による運用の** 高度化を推進。

#### (主な施策)

- ・データセンターなど需要サイドの見通しを織り込んだ送電網の増強の 計画的な実施
- ・ダイナミックレイティング技術等の導入、順次拡大を通じた送電線容量の効率的な利用
- ・次世代スマートメーターの導入、分散型エネルギーリソースを活用した フレキシビリティ技術の早期実証等を通じた地域配電網の運用高度化
- 「蓄電池産業戦略」のとりまとめ

#### 2-3. 構想実現に向けた取組方針(デジタル人材の育成・確保)

- ◎重要業績評価指標(KPI)
  - 2026年度末までに、デジタル推進人材230万人育成を目指す。
- 〇 デジタル田園都市国家構想を実現するため、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を利活用できるように するとともに、専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の課題解決を牽引する人材を「デジタル推進人材」として、 2026年度末までに230万人育成を目指す。加えて、「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」に基づき、人材の地域への還流を促進する。 また、「女性デジタル人材育成プラン」に基づく取組を推進する。

### ①デジタル人材育成プラットフォームの構築

- デジタルスキル標準の設定
- -全ビジネスパーソン向け共通に求められる学びの指針となる「DXリテラシー標準」を本年3月末に作成。
- -年内に、DX推進人材向けのデジタルスキル標準を作成。
- デジタルスキル標準に紐づける形での教育コンテンツの整備
- -民間事業者や大学等が提供する様々な教育コンテンツを提示。

- ・地方におけるDX促進活動支援
- -地域の企業・産業のDXに必要なデジタル人材を育成・確保 すべく、実践的な学びの場の提供等を実施。

## ②職業訓練のデジタル分野の重点化

- 公共職業訓練、求職者支援訓練、教育訓練給付におけるデジタル分野の重点化
- -IT分野の資格取得を目指す訓練コースの訓練委託費等の上乗せ等によりデジタル分野の重点化を実施。
- 人材開発支援助成金の拡充
- -IT技術の知識・技能を習得させる訓練を高率助成に位置づけること等によりデジタル人材の育成を推進。
- 3年間で4000億円規模の施策パッケージの創設による人材育成等の推進
- -人材開発支援助成金や教育訓練給付とも連携して、企業や労働者の ニーズに合ったデジタル人材の育成・確保の取組を実施。

## ③高等教育機関等におけるデジタル人材の育成

- 数理・データサイエンス・AI教育の推進
- -大学・高専における数理・データサイエンス・AI教育のうち、 優れた教育プログラムを国が認定することで取組を促進。
- -全国の大学等による「数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム」を形成し、各地域ブロックの代表校を中心に、各地域における数理・データサイエンス・AI教育を促進。

- ・リカレント教育の推進
- -大学・専門学校等が自治体や企業等と連携してDXなど、成長分野に関してリテラシーレベルの能力取得・リスキリングを実施。

#### ④デジタル人材の地域への還流促進

・「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」に基づき、人材の地域への還流を促進

### デジタル人材地域還流戦略パッケージ

- □ 地域へのデジタル人材等の還流と地域人材市場の育成、マッチングビジネスの早期市場化・自立化を図ることを目的に、『デジタル人材地域還流戦略パッケージ』を集中的に実施。
  - ① [地域企業への人材マッチング支援] プロフェッショナル人材戦略拠点と、地域金融機関、株式会社地域経済活性 化支援機構が緊密に連携して行う取組を強化するとともに、スタートアップの実情を把握するベンチャー・キャピ タルやスタートアップ専門の職業紹介事業者等とも連携し人材マッチングを支援。
  - ② [地方公共団体への人材派遣] 地域課題解決において中核的な役割を担う地方公共団体に対するスキルの高い外部 人材の派遣を促進。
  - ③ [起業支援・移住支援等] デジタル等を活用した地域の社会的課題の解決を目指す起業等を支援。

プロフェッショナ ル人材のマッチ ングで高いノウハ ウと実績を保有

# ① 地域企業への 人材マッチング支援

- ・46道府県が行うデジタル実装等にも資するプロフェッショナル人材のマッチング支援 (プロフェッショナル人材事業)
- ・地域金融機関等が行う経営幹部やデジタル人 材等のハイクラス人材のマッチング支援

(先導的人材マッチング事業)

・取引先とのネットワークを有し 地域企業の経営課題等に精通

・地域経済活性化支援機構に整備する大企業人材プラットフォームとも連携

#### 都市部

# 地域への還流促進

#### ② 地方公共団体への 人材派遣

- ・ 市町村のCIO補佐官等の 確保支援
- ・ デジタル専門人材派遣
- ・ DX地域活性化チーム派遣 事業 等

#### ③ 起業支援· 移住支援等

- 人材マッチング支援と あわせ、地域における スタートアップの創出・ 成長を促す
- ・ デジタル人材等の地 方への移住を促進 等

#### 地域

地域 スタート 企業 アップ

> 地方公 共団体

地域の活性化

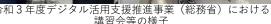
#### 2-4. 構想実現に向けた取組方針(誰一人取り残されないための取組)

- **○重要業績評価指標(KPI)**
- デジタル推進委員を2022年度に全国2万人以上でスタート

#### ①デジタル推進委員の展開

○ 高齢者等が身近な場所で身近な人からデジタル機器・サービスの利用方法を学ぶことができる「デジタル活用支援」事業に取り組む。また、このような取組の成果等も踏まえ、2022年度に2万人以上で「デジタル推進委員」の取組をスタートし、今後、全国津々浦々に展開できるよう、更なる拡大を図る。







#### ②デジタル共生社会の実現

〇 地域で子どもたちがICT 活用スキルを学び合う「地域ICT クラブ」の普及促進を図る。障害者に対するデジタル機器の紹 介・貸出・利用に係る相談等を行うサービス拠点の設置などの取組を支援する。

#### ③経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正

〇 生活困窮者のデジタル利用等に関する支援策の検討を進めるとともに、全国の学校におけるICT 環境の整備、ICT 支援人材 の学校への配置促進、低所得世帯向けの通信環境の整備を図る。

#### 4利用者視点でのサービスデザイン体制の確立

○ デジタル庁が率先しサービスデザイン体制を確立するための取組を推進するとともに、これらの取組について他の政府機関 等に対し横展開を図る。

## ⑤「誰一人取り残されない」社会の実現に資する活動の周知・横展開

〇 「デジタルの日」の開催や、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」の実現に資する活動等を行う個人や団体への 表彰等を通じ、社会全体のデジタルへの理解・普及や、事例の横展開等を進める。

## 3. 構想実現に向けた地域ビジョンの提示

- 構想の実現に向けた地方における取組を促すため、地方がイメージしやすいビジョンの類型を 提示し、取組の参考としてもらうことが有効。
- 各地域において、ビジョンをもとに地域の実情等に応じてカスタマイズしながら、目指すべき理想 像の実現につなげる。

#### 【地域ビジョンの例】

づくりを目指す。

4SDGs未来都市

指す。

①スマートシティ・スーパーシティ データ連携基盤などのデジタルや AI、IoTなどの未来技術を活用して、 地域の抱える様々な課題を高度に解 決することにより、新たな価値を創

出し、持続可能な地域づくり・まち



スマートシティAiCT(福島県会津若松市)

地方活性化に取り組むに当たり、

SDGsの理念を取り込むことで、政策

の全体最適化や地域課題の解決の加り

速化という相乗効果を生み出し、未

来志向で持続可能な地域づくりを目

スマートなまちづくりプロジェクト

(北海道上士幌町)

#### ②「デジ活」中山間地域

中山間地域の基幹産業である農林 漁業の「仕事づくり」を軸として、 豊かな自然、魅力ある多彩な地域資 源・文化等やデジタル技術の活用に より、活性化を図る地域づくりを目 指す。

ワーケーション可能な農泊施設 (イメージ)

#### ⑤脱炭素先行地域

2030年度までに民生部門の電力消 費に伴うCO₂排出実質ゼロを実現する にあたり、デジタル技術も活用して 脱炭素化に取り組み、地域課題の解 決につなげる地域づくりを目指す。



太陽光発電と大型蓄電池によるマイクログリッド (静岡県静岡市)

#### ③産学官協創都市

地域産業・若者雇用の創出や、 地元企業や地方公共団体と連携し た地方大学の取組を促し、大学を 核として地方活性化が図られるよ うな地域づくりを目指す。



データを活用したスマート農業の取組 (高知大学)

#### ⑥MaaS実装地域

地域住民等の移動ニーズに対応 して、複数の公共交通やそれ以外 の移動サービスを組み合わせて検 索・予約・決済等を一括して行う MaaSを実装し、移動の利便性向上 等が図られたまちづくりを目指す。



MaaSアプリを利用したタクシー配車 10

## (群馬県前橋市)

#### 4. 構想実現に向けた今後の進め方

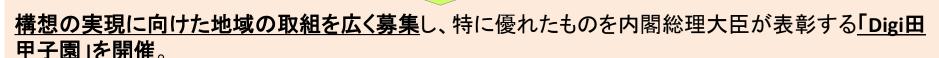
#### 【デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)の策定】

デジタル田園都市国家構想は地方創生の目的を共有したうえで、取組を継承・発展するもの。

- 国は、年内を目途に、<u>まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂</u>し、<u>デジタル田園都市国家</u> 構想総合戦略(仮称)を策定。その際、構想に関連する施策のロードマップを策定し、取組を進める。
- 地方は、策定された総合戦略に基づき、目指すべき地方像を再構築し、<u>地方版まち・ひと・しごと</u> **創生総合戦略の改訂に努め、具体的な地方活性化の取組を推進**する。

#### 【Digi田甲子園の開催】

構想を一層推進するために、地方公共団体、民間企業、個人など様々な主体の意欲を高め、広く国 民全体の関心を高めることが必要。



- ・今夏 地方公共団体を対象とする「夏のDigi田甲子園」を開催
- ・年末にかけて 幅広く個人や企業も参加する「Digi田甲子園」を開催

## 夏のDigi田甲子園 (令和4年4月~9月実施)



デジデン

●夏のDigi田甲子園

地方公共団体を対象として、デジタル技術の活用により、地域の課題を解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や、地域の産業振興につながっている取組を総理大臣が表彰しました。

- 国民によるインターネット投票を実施
  - 投票総数:24,216票
- 投票結果を基本とし審査会の議論を経て、各部門の表彰対象を決定





## <mark>表彰団体</mark> 優勝(内閣総理大臣賞)

①指定都市· 中核市· 施行時 特例市

福岡県 北九州市 『北九州市DX推進プラットフォーム創設、北九州市ロボット・DX 推進センター開所等による市内 中小企業のDX支援の加速化』



実 装 ②市 ※①

※①を除く

山形県 酒田市 『飛島スマートアイランド プロジェクト』



③町・村

群馬県 嬬恋村

『観光・関係人口増加の ための嬬恋スマートシティ』



4アイデア部門

群馬県 前橋市

『めぶくEYE:視覚障がい者 歩行サポートシステム』



#### 増田委員長の講評動画はコチラ

増田審査委員長が 夏のDigi田甲子園 の優勝・準優勝の 取組について、評 価ポイントを解説 します。



## 実装部門:指定都市・中核市・施行時特例市 区分の受賞団体



(優勝)

## 福岡県 北九州市

(中小企業) 投票1位



… DXを推進したい企業とサポートする企業によるプラットフォームやDX推進センターが連携して、専門家による無料相談、現場派遣や人材育成、補助金等の支援を行い、中小企業の生産性を向上。

北九州市DX推進プラットフォーム創設、北九州市ロボット・DX推進センター開所等による市内中小企業のDX支援の加速化

# 《準優勝》

## 群馬県 前橋市

(交通) 投票 2 位



… マイナンバーカードを活用したタクシーの運賃補助による移動支援事業「マイタク」 により、高齢者など移動困難者の通院や買い物等の新たな外出機会の創出ととも に、マイナンバーカードの普及に寄与。

## 『やまがたAI部』(産学官連携による高校生のためのAI教育)

マイナンバーカードを活用したタクシーによる高齢者等の移動支援

山形県 山形市

(教育) 投票3位



… 高校生が部活動でAIを学び課題解決に取り組む、国内初の産学官連携による デジタル人材育成プロジェクトとして、AIプログラミング教育やものづくり企業への企業 訪問、部活動の成果を競い合う「やまがたAI甲子園」などの事業を運営。

## 書かない窓口

## 神奈川県 横須賀市

(誰一人) 投票4位



… 住民異動手続きにおいて、HP上で簡単な質問に順番に答えていくだけで必要な 手続きを調べられる「手続きナビ」と、それらの手続きに必要な届出書類等を電子で 一括して作成できる「申請サポートプラス」を導入し、窓口の待ち時間を短縮。



# (優勝)

準優勝

#### 飛島スマートアイランドプロジェクト

## 山形県 酒田市

(物流) 投票1位



・・・・本土と離島を繋ぐ海底光ファイバーケーブルにより通信環境を整備し、公共施設を改修して新設した店舗で扱う商品等をスマホで注文できるスマートオーダーシステム開発と、小型e-モビリティで商品配達を行う取組。

## 電子地域通貨「さるぼぼコイン」を活用した、行政サービスの向上及び地元企業の支援

## 岐阜県 飛騨市

(中小企業) 投票2位



… 電子地域通貨を活用し、窓口手数料や施設使用料等の決済対応や、給付金の支給にあわせたポイントの上乗せ付与などで行政サービスを向上し、コロナで打撃を受けた観光、飲食、タクシー事業者のポイント還元販促キャンペーンを実施。

## 書かないワンストップ窓口

## 北海道 北見市

(誰一人) 投票3位



… 窓口業務のリアルタイムRPA処理や、庁内のデータベースで資格情報を参照し、 必要な手続きを自動判定することで、申請書類の自動印刷やワンストップで手続き の代理受付を行うことができ、おくやみ手続きもワンストップ化して遺族の負担軽減。

## 地域通貨ネギーによるデジタル基盤の構築と新たな自治体経営について

## 埼玉県 深谷市

(中小企業) 投票4位



… 地域通貨の導入により市内事業者の決済基盤の構築や郵送料・手数料の削減・ポイント付与や、観光回遊施策としてデジタルスタンプラリーを実施(回遊の景品として地域通貨を活用)して、市民の行動変容と地域内経済循環に取り組む。

(準優勝)

#### 観光・関係人口増加のための嬬恋スマートシティ

## 群馬県 嬬恋村

(観光) 投票1位



… 都市OSを活用した観光スマートシティとして、観光客の人流やパネルアンケートなどのビッグデータ分析と、防災スマートシティとのデータ共有、集約した観光データを活用したクーポン等のプッシュ通知などでの情報提供を行ってファンを増加した。

## 電子母子手帳アプリとオンライン医療相談の連携活用による子育て世代への支援

## 宮城県 丸森町

(医療・子育て) 投票 2 位



… 母子手帳アプリとオンライン医療相談を導入し、妊娠期・子育て期の疑問解決のための情報発信や、webフォームからの相談とLINEによるチャット、音声・ビデオによるリアルタイム相談に加えて、町のイベント等の情報発信を行っている。

## 日本で初めてスマホ普及率100%を目指す「村まるごとデジタル化事業」

## 高知県 日高村

(誰一人) 投票3位



… スマホ普及率100%を目指す自治体宣言を行い「村まるごとデジタル化事業」を開始。スマホ普及事業のほか、お買い物支援のデジタル化実証事業やITリテラシー向上事業等を行う取組。

## 予約・乗車システムを活用したデマンドバスによる地域生活圏のモビリティの充実

## 静岡県 小山町

(交通) 投票 4 位



… オンデマンドの予約・乗車システムを活用したキャッシュレス型の専用アプリと、デジタルデバイド対策としてコールセンターも設けたフリーWi-Fi搭載型のデマンドバスによって、地域公共交通の利便性向上及び地域活性化を目指す取組。

# **《優勝》**

《準優勝

## 群馬県 前橋市

(誰一人) 投票1位



めぶくEYE: 視覚障がい者歩行サポートシステム

… 視覚障がい者のスマホがカメラによるAI画像認識で障害物情報を音声発信する システムと、市民が参加する共助プラットフォームをつなぎ、視覚障がい者が自身の 体験データを提供することで、障がい者本人が参加・貢献できる仕組みとする。

## DXによる魚価向上・漁業の担い手確保を通じた地域活性化

## 千葉県 いすみ市

(農林水産) 投票2位



… 魚の鮮度管理状況を可視化して、鮮度管理強化とブランドカ向上を図るとともに、仕入・販売業務のリードタイムの見直し、地産地消によるBtoC向け販路開拓を実施することで、主要産業である漁業を基軸とした地域活性化の実現を目指す。

#### 「Green & Digital Mie」三重広域連携DXプラットフォーム推進事業~自然あふれる地域の魅力と、利便性の高いデジタルサービスが融合した、魅力あるまちづくり~

## 三重県 多気町ほか

(医療·教育·観光) 投票 3 位



・・・・移動型のオンライン診療車両サービスによる医療アクセスの解消や、デジタル地域 通貨と連携したPHR活用の健康向上サービスなど、予防未病施策を進めるほか、 観光メタバースポータルを活用した関係・交流人口の構築により、6町全体の地域 経済の活性化を進めていく。

## ブランド京野菜「万願寺甘とう」データを活用したスマート栽培による持続可能な産地づくり

# 京都府舞鶴市

(農林水産) 投票4位



… IoT機器を通じたデータ利活用型の「スマート万願寺栽培」を実装することにより、 万願寺甘とうの生産量の安定化・収量向上を実現するとともに、担い手の育成・確 保等に繋げて、持続可能な一次産業の振興を図る取組。

# 冬のDigi田甲子園 募集概要



募集期間

令和4年10月28日(金)~12月20日(火)

募集対象

企業や団体その他の民間の主体

募集取組

デジタルの活用により、地域の個別課題を実際に解決し、住民の暮らし の利便性と豊かさの向上や、地域の産業振興につながっているもの

《具体的な分野イメージ》

医療、介護、健康	遠隔診療、介護ロボット、データヘルス
教育、子育て	遠隔教育、デジタルを活用した教材、母子保健、子供の見守り
交通、物流	自動運転・デマンド交通、ドローン物流、MaaS
企業の生産性向上	中小・中堅企業DX、就労環境の改善、スタートアップの支援
農林水産業、食関連	農業機械の遠隔操作、漁業DX、デジタルを活用した食品開発
観光、文化、娯楽	観光アプリ、デジタルアート製作、文化の情報発信
防災、安心・安全の確保	罹災時の状況把握、平時のコミュニティ形成・見守りサービス
グリーン社会の形成	脱炭素につながる取組
誰一人取り残されない社会	高齢者・障がい者等のデジタルデバイド対策

## 選考方法

応募受付 (10/28~12/20)

> 取組を行っている 場所・地域の 都道府県に応募

選 考 (ネット投票1月中旬~2月中旬)

有識者の 事前審査 有識者の審査及 び国民によるイ ンターネット投票 表彰

表彰式の開催 内閣総理大臣 賞等を授与

# 応募方法応募フォーマット

- 応募フォーマットはDigi田甲子園サイトに掲載しています
- ✓ 取組を行っている場所・ 地域の各都道府県窓口 に提出してください

<Digi田甲子園サイト>



インターネット投票に進めなかった取組も含め、他の地域での導入が期待される優良事例は、メニューブックに掲載します!

表彰式後も、 **優れた取組の** 横展開を推進

# 地方創生実行統合本部

## デジタル田園都市国家構想推進委員会

令和4年11月22日現在

委員長 新藤義孝

相 談 役 平 井 卓 也

委員長代行 宮下一郎

委員長代理 越智隆雄

関 芳 弘

幹 事 長 若 宮 健 嗣

幹事長代理 小林鷹之

牧島かれん

副委員長 中川郁子

藤井、比早之

若 林 健 太

こやり隆史

堀 井 巌

松川るい

事務局長 鈴木憲和

事務局次長 川崎秀人

神田潤一

塩 崎 彰 久